

令和7年度 課方針書

課（局）名	税務課	課（局・事務）長名	外山英晴	作成年月日	令和7年4月11日
■課等の所管する行政課題等を取り巻く現状（国・県の動向や町民意識等）					
国内の情勢をみると、経済の緩やかな回復基調を維持しつつ、人口減少や技術革新への対応など、構造的な課題への取組みが求められる年となっています。 「賃上げと投資主導の成長型経済」への転換を目指す観点から、所得税の基礎控除や給与所得控除の引上げ、大学生年代の子どもに対する新たな控除を導入し、また、中小企業の設備投資を促すため、中小企業経営強化税制を拡充する等の措置が講じられています。 これらの状況を踏まえ、これまで同様、法令に基づく、適正かつ公平な課税及び確実な収納を目指します。					
■解決すべき行政課題（現状の問題等点）					
- 適正な課税 町民の税務行政への信頼性を確保するため、課税客体の正確な把握と的確な課税資料の収集を行い、適正課税に努めます。 - 確実な収納（収納率の向上） 税及び料金の収納率向上を図り、行政サービスの原資の確保に努めます。 - 職員の資質の向上 職員の専門研修などを通して、複雑化する税制等を習得し、納税者への正しい税知識の普及に努めます。					
■課題解決のための課等の方針（単年度方針と中長期方針）					
【単年度方針】					
- 課税客体の適正な把握と適正な課税を行います。 個人住民税、軽自動車税及び償却資産等の調査を実施し、未申告者への対応の強化や、実態に合わせた適正課税に努めます。 - 収納率の向上に努めます。 早期の催告、調査等により、現年度分の収納率の向上を目指します。 充分な滞納調査等を行い、的確な滞納整理を遂行します。 - 事務処理能力の向上に努めます。 マニュアルの作成などの事務改善及びRPA等のシステムの活用を通して、適正かつ効率的な事務執行に努めます。 - 不足額給付を適切に実施します。 入手可能な課税情報をもとに、適切な積算及び給付を行います。 定額減税しきれなかった方へ、可能な限り早い時期に給付を行います。					
【中長期方針】					
- 毎年培ったノウハウを蓄積し、税務事務の維持、向上に努めます。 - 研修への参加等により各自の能力向上と組織力の向上に努めます。 - 各種情報を収集、整理をし、事務の適正化と効率化に努めます。 - これまでの情報をデータベース化するなど、中・長期的な視点の確保に努めます。					

■今年度の課における施策（重要度順）

（税務課）

重要度 順 位	施 策 名	施 策 の 内 容	担 当 係 名	連 携 課 名
1	信頼される税務行政の確立	①適正・公平・効率的な課税	住民税係 資産税係	関係課
		②職員能力の向上	全 係	総務課 企画課
		③税情報の的確な発信	全係	総務課 企画課
2	滞納対策の強化	①現年度分の収納率の向上	収納管理係	関係課
		②十分な滞納調査と的確な滞納整理	収納管理係	関係課
3	効率的な税務行政の推進	新たな仕組みの研究及び導入並びに関係 機関との協力、連携の強化	全 係	関係課

■今年度の課における事務事業（重要度順）

（単位：千円）

重要度 順 位	事 務 事 業 名	事 務 事 業 の 内 容	担 当 係 名	事 業 費
1	適正課税事務	課題の発見、チェックリストの作成等	住 民 税 係 資 産 税 係	
2	効率的な収納管理	多様な納税方法の周知等による納税環境の 向上	収納管理係	
3	的確な滞納整理	十分な滞納調査、差押等による的確な滞納 整理	収納管理係	
4	事務の最適化事務	マニュアル作成などによる、事務の最適化	全 係	
5	情報管理事務	広報誌、ホームページ等による適切な情報 発信及び内部情報連携強化	全 係	
6	事務の効率化	R P A等を活用した事務の改善及び効率 化	全 係	
7	事務処理能力向上への取組み	専門研修等への参加、業務マニュアル作 成・活用	全 係	
8	職員育成事務	人事評価システム等による育成事務	全 係	
9	公文書整理事務	文書、データの適正管理、データベース化 による業務の効率化	全 係	